

令和5年第11回経済財政諮問会議 議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：令和5年7月25日（火）15:57～16:40
2. 場 所：総理大臣官邸4階大会議室
3. 出席議員：

議長	岸田 文雄	内閣総理大臣
議員	松野 博一	内閣官房長官
同	後藤 茂之	内閣府特命担当大臣（経済財政政策） 兼 経済再生担当大臣
同	鈴木 俊一	財務大臣
同	松本 剛明	総務大臣
同	植田 和男	日本銀行総裁
同	十倉 雅和	住友化学株式会社 代表取締役会長
同	中空 麻奈	BNPパリバ証券株式会社 グローバルマーケット総括本部副会長
同	新浪 剛史	サントリーホールディングス株式会社 代表取締役社長
同	柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科教授
	里見 隆治	経済産業大臣政務官

(議事次第)

1. 開 会
2. 議 事
 - (1) 中長期の経済財政に関する試算
 - (2) 予算の全体像
 - (3) 令和6年度予算の概算要求
3. 閉 会

(説明資料)

- | | |
|-------|-----------------------------------|
| 資料1-1 | 中長期の経済財政に関する試算（2023年7月）のポイント（内閣府） |
| 資料1-2 | 中長期の経済財政に関する試算（2023年7月）（内閣府） |
| 資料2 | 令和6年度予算の全体像(案) |
| 資料3-1 | 中長期試算を踏まえて（有識者議員提出資料） |
| 資料3-2 | 中長期試算を踏まえて（参考資料）（有識者議員提出資料） |
| 資料4 | 令和6年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について(案) |

(概要)

(後藤議員) 「経済財政諮問会議」を開催する。

本日は、中長期の経済財政に関する試算、中長期試算と予算の全体像について、また、概算要求基準についてご議論いただきたい。

○「中長期の経済財政に関する試算」

○「予算の全体像」

○「令和6年度予算の概算要求基準」

(後藤議員) 最初に内閣府から中長期試算及び予算の全体像について説明させる。

(林政策統括官) 中長期の経済財政に関する試算について、資料1-1のポイント資料に沿ってご説明する。

今回の試算では、内閣府年央試算や令和4年度決算概要など、足下の経済財政の動向を反映している。

1ページの「経済の中長期的な展望」をご覧いただきたい。左の図で潜在成長率を示しているが、このパスに近づくよう、右の図の実質成長率は中長期的に青線のベースラインケースで0%台半ば、赤線の成長実現ケースで2%程度に達する姿となっている。

2ページ、「財政の中長期的な展望」をご覧いただきたい。左の図、プライマリーバランス、基礎的財政収支の対GDP比は、足下の大幅な赤字から、民需が拡大していく中で、経済下支えのための支出も減少し、2024年度にコロナ前水準を回復する姿となっている。

その下で、赤線の成長実現ケースでは、歳出自然体で2025年度に0.2%程度対GDP比で赤字が残り、翌2026年度に黒字化する姿となっている。

また、水色の点のとおり、これまでの歳出効率化努力を継続すれば、2025年度の黒字化が視野に入る。

右の図、公債等残高対GDP比は、青線のベースラインケースでは、試算期間後半に上昇に転ずる姿となっているが、赤線の成長実現ケースでは、試算期間内において安定的な低下が見込まれる。

また、今回の試算では、新たな分析や公表系列の追加など、試算内容の拡充も行っている。

3ページ、「参考ケース」をご覧いただきたい。成長実現ケースでは、生産性上昇率がデフレ状況に入る前の期間の平均、1.4%程度に高まると想定しているが、参考ケースでは生産性上昇率が過去40年の平均、1.1%程度に高まると想定している。

この1.1%程度は、米国の経済見通しにおいて設定されている水準であり、かつ、先行研究で示された人への投資、GX・DX等投資、スタートアップ推進などの政策を着実に実現した際の効果を、足下の生産性上昇率に積み上げたものに相当している。今後の中長期的な経済財政の枠組みを議論する際の参考としていただければと考えている。右上の図、実質GDP成長率は、中長期的に1%台半ばを実現する姿となっている。左下の図、プライマリーバランス対GDP比は、成長実現ケースと同様、2025年度の赤字は残っているが、歳出効率化努力を継続した場合、黒字化が視野に入る。

4 ページ、「ファンチャート分析」というものを出している。過去のデータを用いた確率シミュレーションにより、ベースラインケースの実質成長率について不確実性を示している。

5 ページ、「公表系列の追加」である。潜在成長率の要因分解のほか、1 人当たり実質 GDP 成長率、賃金上昇率などを新たに公表している。

最後のページ、財政、プライマリーバランスの分析。プライマリーバランスについて、対象となる歳出や歳入について、前回試算からの変化要因を分析した。

試算の説明は以上である。

次に、資料 2「令和 6 年度予算の全体像（案）」をご覧いただきたい。

経済財政諮問会議としての取りまとめの文章の案としているが、前回の会議での民間議員提案を関係省とも調整している。内容面での変更点は特にない。

（後藤議員） 次に、柳川議員から中長期試算を踏まえての民間議員のご提案をご説明いただく。

（柳川議員） 資料 3-1、資料 3-2 をご覧いただきたい。

経済財政諮問会議で何度か中長期試算を見ているが、やはり成長実現ケースとベースラインケースがかなり乖離しているという事実がずっと続いているのは、非常に大きな課題なのだろう。成長実現ケースが一体いつどう実現できるのかと言われてきている状況の中で、ここは深刻に捉えなければいけない課題だ。

ただ、前回の経済財政諮問会議でも出たが、やはり潮目が変わり、大きな正念場と言われているような状況の中では、まさにこれから成長実現ケースをしっかりと現実のものとするという覚悟を持ってやっていくことが、改めて重要だと示されたと思う。

そのため、資料では、民需主導の持続的・安定的な成長を実現するには、供給力強化につながるような民間の投資を引き出していくことが重要としており、三つのポイントを書いた。

1 点目は、経済再生と財政健全化の両立である。先ほど説明があったように、2025 年度の PB 黒字化が視野に入ることが示されたが、そのためには、以下のような取組が不可欠である。まず、何度も出てきている構造的賃上げ、国内投資拡大。それから、現状を反映したベースラインケースを基礎にして、成長効果の高い政策に予算、税制、規制、財投の面から重点的に取り組んで、民需を引き出していくことの重要性を強調したい。2025 年度の PB 黒字化に向けては、早期にコロナ前の歳出構造に戻して、平時の歳出の中での経済財政運営を行うことが重要。さらに DX 化が加速する中では、これまでの歳出改革を総括して、EBPM や PDCA をしっかり活用して、歳出改革の取組をバージョンアップすることも不可欠だろう。また、試算に入っていない子育て支援等の多年度にわたる歳出に関しては、やはり財源の道筋をしっかりと明確にすべきだし、前回も出た多額に上る基金については、歳出歳入計画を明らかにして、資金の流れを見える化すべき。

2 点目は、中長期の経済財政運営をどのようにしていくのかについてである。この点は、これから非常に大きな課題になると考えており、これまで経済財政諮問会議あるいは経済・財政一体改革では、どのような取組が行われて、どのような成果が出たのか、あるいはどのようなところがうまくいかなかったのか、こうしたところをしっかりと総括することがまず大事。その上で、これからの経済財政運営の在り方、経済・財政・社会保障の将来像をしっかりと検討していくため、経済財政諮問会議で次のような議論をすべきと書いている。

まず、中長期の経済と財政のあるべき姿・目標、あるいはそこに至る具体的な道筋を明らかにすること。その点では、中期的な目標と各年の取組とを結びつける仕組みがないと宙に浮いてしまうので、各年の取組としっかり結びつけていくことも考えていく必要がある。そして政府の長期的なコミットを示す中長期的な投資資金をしっかりと確保することで、民間の投資も引き出していくことができると思うので、そのような枠組みを示すこと。そして、今、進めている成長と分配の好循環の進捗状況の検証と必要な政策対応をしっかりと示していくこと。さらにはデジタル化を進めた行財政改革がこれから重要になってくるが、その基礎となる国・地方・公企業の予算・執行・決算のデジタル化への道筋をしっかりと示していくことが大事。

3点目は、先ほどのご説明にあった中長期試算の中での参考ケースというものだが、ここは非常に示唆に富むものだと思う。

さらに言えば、今日、ご説明はなかったが、資料1-2があり、どのような試算結果がどのような形で出されてきたのかという、かなり詳細な試算に関する説明がある。これは非常に重要な情報とデータだと思う。

参考ケースだが、これは何が大事かということ、岸田政権が掲げてきた、人への投資、DX・GX、このようなものをしていったときに、その成果として成長率がどのくらい上がるのか、生産性がどのくらい上がるのかが示されている。このように、政策の実行とその成果をしっかりと対応づけていくことは、私はとても重要なことだと思う。これがEBPMなどの基礎になる。そのような政策をしっかりとやっていると、生産性上昇率が米国並みに近づいていくことが示されているのは、非常に大きなポイントではないかと思う。

ただ、当然だが、それは先ほどの成長実現ケースとは少し離れていて、これを成長実現ケースに持っていくためには、もう一段の供給力強化に向けた取組が重要だということも分かる。さらに言えば、単なる予測ではなくて、歳出改革の徹底によって財政が健全化していくことや、あるいは中長期な成長率を高めていくステップも分かるので、このような段階的な情報を見せることによって、どのような政策をこれから打っていけばいいのかという我々の方針を示していく上でもとても重要だと考えている。こういう情報も活用しつつ、先ほどお話ししたような中長期の経済財政運営を考える必要があると思う。

(後藤議員) 続いて、鈴木財務大臣から、来年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針についてご説明をお願いします。

(鈴木議員) 令和6年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針案について、資料4に沿ってご説明する。

令和6年度の概算要求基準は、骨太方針2023等を踏まえ、我が国が直面する内外の構造的な課題の克服に向けた改革を前に進めていくためのものとして考えている。

具体的には、資料の図にあるように、地方交付税交付金等について、「新経済・財政再生計画」との整合性に留意しつつ要求していただくこととし、年金・医療等に係る経費については、前年度予算額にいわゆる自然増の0.52兆円を加えた額までの要求を認めることとしている。

また、防衛力整備計画対象経費については、本年度新たに追加した枠組みであり、防衛力整備計画を踏まえ、所要の額を要求していただくこととしている。

次に、裁量的経費や義務的経費については、例年と同様、削減額に応じて重要政策推進枠として要望を認める仕組みとしている。

具体的な数字は、昨年と同様、裁量的経費に係る削減額についてマイナス10%、要望額

について、裁量的経費、義務的経費共に削減額の3倍とすることとしている。その上で、物価高騰対策等を含めた重要政策については、重要政策推進枠や事項のみの要求も含め、各省庁において適切に要求・要望を行っていただける仕組みとしている。

なお、こども未来戦略方針で示されたこども・子育て支援加速化プランの内容の具体化については、予算編成過程において検討する旨を明記している。

これらにより、令和6年度予算では、政権として取り組むべき重要な政策に予算の中身を大胆に重点化してまいらる。

この場の議論を経て、本日、閣議了解を行いたいと考えておりますので、ご理解とご協力をお願いします。

(後藤議員) 出席閣僚からご意見をいただく。

(鈴木議員) 今回の中長期試算では、歳出効率化努力を継続することにより、2025年度にプライマリーバランスが黒字化し得るという姿が示された。

今後の財政運営に当たっては、コロナ禍を経て経済が平常化していく中で、歳出構造を平時に戻し、民需主導の経済成長を実現していくことが何より重要。一方で、賃金・物価動向など、新たな課題への対応も求められている。

こうした中、来年度予算は厳しい編成になると考えているが、必要な政策対応はしっかりと行う一方で、歳出の中身を精査し、必要な財源を確保していくことにより、経済成長と財政健全化の両立に取り組んでまいらる。

(里見経済産業大臣政務官) 我が国の経済は、春闘での賃上げ率が30年ぶりの高水準になり、今年の国内投資は100兆円を超え、バブル期以降最高となる見込みであるなど、長い間続いてきたデフレの mindset から、今、まさに脱却しようとしている。こうした潮目の変化を捉え、日本経済をしっかりとした成長軌道に乗せる大きなチャンス。

2025年度のPB黒字化も視野に入ってきたが、経済あつての財政であり、経済の動向に応じて柔軟で機動的なマクロ経済運営を行う視点も重要。財政健全化に向けては、効果の高い投資を積極的に促進することで、得られる税収が増加することも踏まえた財政政策の在り方を議論することが必要。

経済産業省としても、GX推進法に基づく官民での150兆円規模の関連投資の実現や、生成AIに代表される非連続的な技術革新のような生産性を高める取組を後押しし、「国内投資とイノベーションと所得向上の三つの好循環」を実現してまいりたいと考えている。

(後藤議員) 民間議員からご意見をいただく。

(十倉議員) 前回、申し上げたとおり、現在は我が国経済にダイナミズムを取り戻し、デフレ脱却を確実なものとする非常に重要な局面に置かれている。国内投資の拡大と構造的な賃金引上げ、これを通じて、成長と分配の好循環を実現し、我が国経済を持続的に成長させ、中長期での財政均衡を実現していくことが求められている。そのためには、官民連携での取組が肝要。

こうした基本認識の下、中長期の経済財政運営について、三点申し上げる。一点目は官民の役割分担、二点目は分配面でのフォロー、三点目は中長期の財政フレームである。

まず一点目の官民の役割分担について。国内投資の拡大の主役は、申し上げるまでもなく、我々企業による民間投資である。経済成長の実現に向けて、設備、無形資産、人への投資、スタートアップ振興を後押しする税制措置が必要。今後、経済界からも積極的に意見を発信してまいらる。

一方で、全てを市場に委ねることは、時に「市場の失敗」を招くことがあり、政府の役

割も重要。特に社会課題の解決に向けて、民間のみでは対応が困難なリスクの高い分野での投資や社会インフラの整備等において、政府が先行して投資を行うことが必要。

また、こうした取組を政府が行うことは、これまでも申し上げてきたとおり、予算の単年度主義を排し、中長期の計画に基づいてしっかりと政府支出を行っていく必要もある。ただし、「政府の失敗」という問題もある。イノベーションは公正で活発な競争を通じて起こるものであり、官民が連携してそれぞれの役割をよく踏まえることが重要かと考える。

2点目は、経済財政運営における分配面でのフォローの重要性について。成長と分配の好循環は、経済成長と財政健全化の要であることから、骨太方針2023にも記載があるとおり、好循環の実現状況について、各種指標等でフォローしていくことが重要。とりわけ分配については、分厚い中間層の形成に向けて、全体の底上げを図ることができるよう、しっかり見ていく必要がある。

3点目は、民間議員ペーパーにあるとおり、中長期の財政フレームにおいて、経済・財政・社会保障の将来像を見据えるべきということである。私自身は、我が国の財政を考えることは、すなわち社会保障制度を考えることであると言っても過言ではないと考えている。

また、経済を考えるに当たっても、我が国将来への漠とした不安を解消し、個人消費を拡大させる必要がある。そのためには、申し上げるまでもなく、全世代型社会保障の構築が急がれる。特に現役世代は将来不安が大きく、将来不安は少子化の原因ともなっている。また、若年層の消費性向は、高齢者よりも顕著に低い現状にある。

こうした点を踏まて、現在の財政健全化目標を考えると、国・地方のプライマリーバランス黒字化とされており、社会保障の分野において公費負担分のみが対象となっている。しかしながら、社会保障制度はその過半が社会保険料負担であり、社会保障制度の負担を公費から社会保険料に付け替えれば、プライマリーバランス黒字化の達成に近づくことができる仕組みになっている。また、これまでも社会保険料の負担を増すことで、歳出の「目安」を達成してきた。

したがって、我が国の経済財政運営を考える上では、公費負担分に限らず、社会保険料も含めた社会保障制度の全体像について、政府内で議論していかなければならない。

繰り返しになるが、岸田内閣が掲げる成長と分配の好循環の実現には、全世代型社会保障の構築に向けた取組が欠かせない。何となれば、これは少子化問題という我が国が直面する、先送りできない課題への処方箋である。我々経済界は、岸田内閣と連携し、この問題に取り組んでまいりたい。

(中空議員) 中長期試算に関して、3点申し上げる。

一つ目、まずは徹底した正常化について。民間議員ペーパーの参考資料にあるように、2020年度以降の一時的支出が大き過ぎたことがはっきり分かる。予算策定に当たり、財政健全化の御旗を降ろさないことの重要性を意識した上で、現状の日本の債務状況の悪化は、経済下支えのための支出による部分が大きかったことを改めて認識。経済社会活動の正常化に伴い、こうした措置には頼らないで済む経済回復を目指す必要がある。

もちろん前を向くばかりではいけない。正常化の過程では、次の不測の事態に備えるためにも、現実を直視し、例えば、コロナ予算についても、どのような無駄が生じていたのかなどを捕捉しておくことや、見直しと効果測定を明らかにすることを忘れてはならない。つまり、見える化を促進すべきである。

二つ目、中長期試算の在り方について。この試算は、金融市場にとっては極めて重要な

指標の一つ。私は長くこの試算を見る側にいたが、出されてくる数字や方向性は、どのようなものが出てきて、どう示されるか、それはどういう政府の意図があるかということを読むために、とても重要な指標になっていた。

これまでも成長実現ケースやベースラインケースが算出されてきたが、このようなシナリオについては、楽観的過ぎれば現実味がないとか実行不可能だと揶揄されるし、悲観的過ぎればそんなシナリオで良いのかという話になるため、かなり難しい問題である。精緻で正確な試算が望まれているが、これだけ不確定要素がある中、それも難しい。

今回の発表では、参考ケースが付記されている。これは、成長実現ケースとベースラインケースの間に入るような現実味を帯びたものであるという理解だが、仮にそうだとすれば、よりリアルな姿がここに投影されていくことを期待したい。

また、クレジットアナリストを長くやっていた身として、リスクについて申し上げる。今回、このようなリスクについてのシミュレーションが盛り込まれたことは望ましい一方、資料1-2の14ページ以降に、中長期的な経済成長の変化や金利の上昇、景気変動への対応などリスクについて既に記載されているが、今後、仮に為替レートが大きく変動した場合、その価格転嫁や物価への影響などを注視しておく必要がある。機動的な外部要因の変更によって、こうしたシミュレーションや見通しも変え得ることを注意して見ていくべき。

三つ目、財政健全化目標の重要性について。鈴木財務大臣から概算要求における重要政策推進枠についてお話があったが、補正予算に頼ることにならないよう、また、優先順位が見えないなどといった問題が指摘されることのないよう、工夫が必要。財政規律はともすれば弛緩しがちであり、これまでも弛緩に向かう意見がすぐに大きくなるといった様子を見てきたが、今回の中長期試算では長年目指してきたプライマリーバランス黒字化を実現する好機であることが示されている。適切な経済財政運営と歳出改革の継続により、2025年度のプライマリーバランス黒字化の実現を目指すべき。また、仮に実現できないとしても、実現できないことの理由を説明できれば、金融市場からの信用面での揺らぎはないと考える。

これまでの成果として、2024年度を期限とする中期財政フレーム、歳出の目安が財政の改善に一定の効果を発揮したと評価している。今後、2025年度以降の新しいフレームの策定に向けては、他の民間議員と結束を強め、経済財政諮問会議において中身ある議論を進めていきたい。

最後に、どれだけ素晴らしい推計ができたとしても、推計は推計であり、実行しなければ意味がない。私はGXがとても大切だと思っているが、議論の中で何から実行していくという優先順位を付ける戦略を練っていきたい。

(新浪議員) 今年の30年ぶりと言われる高い賃上げの実現をはじめとして、今の日本には世の中が変わるというポジティブなモメンタムが生まれてきている。このモメンタムを継続する強い意思をもって、この時代の転換点をマネージしていくことが肝要。真にデフレマインドのイナーシャ、つまり慣性を打ち破り、絶対にモデレートインフレのマインドを定着させていくのだという意思が、経済の躍動感を作るものだと思う。そうなれば、積極的に民がリスクテイクできる躍動感が経済に生まれてくる。

デフレ下の停滞の悪循環、いわゆる vicious cycle においては、失敗のコストがとても高い。デフレ下では失敗が許されない圧力がかかり、成長につながらない経営がされてきたところがある。しかし、賃金も上がり、経済も成長していく。その結果として、財政も健全化する可能性があるという中で、virtuous cycle、つまり好循環に転換するのだとい

う意思が重要。ひよっとしたらデフレに戻るかもしれないと悩むのではなく、必ず好循環へ行く、という政府としての意思を明確に示していただきたい。

そのような中で、歳出改革、これはワイズ・スペンディングであり、政策効果がきちんと出て、リターンのある政策はきちんと進め、そうでないものはカットを含めて大きく見直す。また社会保障など歳出削減にまつわる施策は、データ活用などデジタル分野での規制改革が必要であり、また、この分野には民間による資金の投入を期待することができる。民間の力と資金を最大限引き出して、中長期で日本経済に躍動感を形成していくことが必要。

中長期の経済財政運営の役割はどうあるべきか、その土台がまさに議論されているが、過去の延長線上で、まだ予定調和の域を出ていないのではないかと。今まで何度もプライマリーバランス黒字化の議論をしてきたが結果は思わしくはない。国民は本件への期待や関心が低いのではと感じる。是非、補正予算を前提としない、2025年のプライマリーバランスの黒字化を達成していただきたい。今までと違うのは、総理のリーダーシップゆえ、今見える経済の風景が大きく変わっていることである。これは好機であり、黒字化できるという前提でこれをどう進めるか考えることが重要。先ほども申し上げたように、ひよっとしたらできないというイナーシャを払拭し、やはり戻るのではないかと疑いを一遍たりとも持たれないよう、デフレから完全脱却した躍動感ある経済を前提として、本会議を進めていただきたい。

そして、政府の本気度を示すためには、マインドチェンジをならしめるポリシーミックスとロードマップを示していかなければならない。まだ財政需要はたくさんある中で、まず、半導体や量子などの戦略分野をどうするのか。徹底的に新産業政策は支持すべきであり、大胆な財政投融资をやるべき。民間の資金をどんどん出してもらうのに、まだ金利が安く、これほどいいタイミングはない。これをうまく活用すべきではないか。そして、我々日本国としてこの産業があるから抑止力が働くという戦略的不可欠性を作っていかなければならない。まさにこのような低金利のタイミングをレバレッジとしてどう使っていくか。今の熊本などは非常にいい方向性を示している。

また、前回ご提案したエネルギーコストの支援について、いつまでも政府がこれを補助していくのは適切ではないのではないかと。そのためには、日本のエネルギーのコストを本気でもっと下げなければならない。原発が稼働しているところは、他に比べてエネルギー代が低いと聞く。当然、安全は絶対に第一とし、一方でその下で原発を早く再稼働させ、そしてエネルギーコストを下げていくこと、このようないリーダーシップによって、政府は本当に動いているということを見せていくべき。かかる躍動感により、景気の「気」が作られる。

少子高齢化の中で二つ、毎度申し上げているが、70歳まで働ける社会の実現はウェルビーイング上大変重要なことであり、そのためにはデジタルやヘルスケアの技術が非常に重要になる。これには規制緩和も必要。そして、103万、106万、130万円の問題についても、必ず今年中にやり遂げるとコミットし、そのために英知を集める。先ほど申し上げた慣性、イナーシャが起こるのではなくて、必ずやり遂げるという意思の下で、大きく過去を脱却し、世の中が変わっていくということを強く印象付けるべく、やっていただきたい。

総理のご努力もあって、まさに大きな賃上げが起こり、人手不足が起こっている。同時に、平和でない世界にもなっている。このように見える風景が大きく変わった。国民は変わったと思っているが、政府が予定調和をずっとしている限り、国民は「本当にプライマ

リーバランスの黒字化はできるのか、今までとやり方が一緒ではないか」と思うのではないか。やはりもっと侃々諤々、リスクを取って議論をしてもよいのではないか。そして、議論の末に総理が最後に自ら決断される、このようなリーダーシップを発揮する姿を見せていただくことこそ、まさに景気の「気」を作る大きな基ではないか。

政府会議もデフレの象徴である、リスクを取らない行動様式の代表である予定調和をやめて、もっと侃々諤々にしていったらどうか。その結果、後ろ向きのデフレから前向きの「気」を作っていくという意味を持ってやっていく必要がある。その結果として、2025年のプライマリーバランスの黒字化を実現していく。景気の「気」を作っていくために、政府支出から民間の投資へとシフトさせる知恵を出していくべき。今までの運営とは異なる経済財政諮問会議の姿を大きく見せていくことが必要な時に来ているのではないか。

(柳川議員) 中長期の経済財政をどう考えるかという議論をしているが、そのためには、今、新浪議員がおっしゃったように、我々は国をどうしていくのか、政策をどうしていくのか、どのように変えていくのかという大きな議論が実は中長期の話の中では必要だと思う。

細かい政策論やテクニックはもちろん大事だが、やはり中長期の話なので、大きな政策のスタンスや、大きく世の中をどうしていくのかというところを議論して、みんなが中長期に変わっていくのだと思えるようになっていくことが重要。その意味では、この経済財政諮問会議を中心として、せつかくこのような議論がされているので、大きな中長期の話をしていくべきなのではないかと思う。

一つ目は、ずっと言われていることだが、供給力であるとか、付加価値生産性をどのように上げていくのかに関してどれだけ大胆な発想ができるのかがやはりポイントだと思う。そこでは、人への投資、スタートアップ、DX・GX、この辺りをしっかりやっていくことも重要だが、やはり国、政府の役割として、大きな投資の金額だけではなくて、政府でないとできないことがいろいろとある。そのようなものをどうしていくかも非常に大事なポイントだと思う。

一つは、やはり規制改革である。規制改革というと、なかなか変わらなかった改革をどうするかだが、今、新しいスタートアップ、新しい技術が生まれていて、それに対応するような望ましい規制をどう考えるかということが大事。規制側のイノベーションが求められているのだと思う。

さらに言えば、この種の話では、ルール作りが大事。特に世界的なルール作りが大事。今、生成AIが発達してきて、日本も相当力を入れているが、ヨーロッパを中心として、生成AIに関して、倫理的な面も含めて様々なルールが作られようとしている。これは倫理的な話だけではなく、やがてこれが実務上の話、あるいはイノベーションの話に色々な形でルールとして影響してくるはずだ。

そのような中で、日本としてはどういったルールが良いのか、あるいは世界に対してどのようなルールであるべきなのかということを書いていくのは、民間の取組も大事だが、やはりここに国の大きな役割があるのだと思う。その意味で、イノベーション、スタートアップの中では、世界的なルール作りが圧倒的に重要で、そこにおいて政府が果たす役割はすごく大きいと思う。官民連携についても、政府がしっかりそのようなルール作りで土台を作って、その上で民間が自由にイノベーションを起こしていく、スタートアップを起こしていく、このような循環を作っていくことがより重要ではないかと思う。

二番目は、歳出改革の議論である。これはずっと言われているが、今までと次元の違う

歳出改革を進めなければいけなくて、そのために大事なことはEBPMだ。データに基づいてしっかりやっていくしかない。もう一つは、先ほど申し上げた、デジタルを使った行財政改革である。これは少し時間がかかるのかもしれないが、大きなデジタル化、DXによって民間企業が相当コストを削減できるのと同じように、あるいはそれ以上にできるはずなので、ここをしっかりと進めていくこと。

三番目は、これも前に申し上げたことだが、やはり歳出改革に汗をかいた公務員の方、そこに知恵を出した官僚の方、閣僚の方が高く評価されるべき。どうしても今は、どれだけ予算を確保できたか、どれだけ自分たちのところで新たな投資ができるかという観点から、公務員の方は評価される。こうした構造を変え、今のようない時代だからこそ、歳出改革の大きな枠組みにどれだけ貢献できたかというところで評価されるのは重要なことではないか。なかなか簡単にできないことは重々承知しているが、大事なことだと思うので、改めて申し上げさせてください。

最後は、冒頭に申し上げたことだが、中長期の財政フレームを作っていくことは経済財政諮問会議としてとても大事なことだと思っている。ただし、経済財政のフレームを考えることは、世の中がどう変わるのか、どのような方向性に経済や社会が動いていくのか、その方向性を示すことでもあるのだと思う。

例えば、エネルギーの話や働き方の話など、個別の規制改革の話というよりは、それによってどのような中長期の日本の経済の姿になるのか、我々の社会がどうなっていくのか、このようなこととセットで考えてこそ、みんなが希望を持てるようになるし、新浪議員がおっしゃったような「気」が変わっていくことにつながるのだと思う。だから、大きなポリシーミックスの話も含めて、そのような内容をしっかりと議論して見せていければいいのではないかと考えている。

(後藤議員) 本日の議論を踏まえて、予算の全体像について、お手元の案のとおり、経済財政諮問会議として取りまとめるとともに、鈴木大臣からご説明のあった概算要求基準については、了承するというところでよいか。

(「異議なし」と声あり)

(後藤議員) ここでプレスが入室する。

(報道関係者入室)

(後藤議員) 総理から締めくくり発言をいただく。

(岸田議長) 本日は、「中長期の経済財政に関する試算」を報告いただいた。その上で、諮問会議として予算の全体像を決定するとともに、概算要求基準について了承を得た。

今回の中長期試算では、岸田内閣が進める人への投資、GX・DXへの投資等の施策を進め、生産性を上昇させていく中で、適切な経済財政運営や歳出改革を継続すれば、2025年度の国と地方を合わせた基礎的財政収支の黒字化が視野に入る結果となっている。

2025年度、そして、その先を見据え、需給ギャップを縮小する中で、供給力の強化を図るため、成長効果の高い政策に、予算・税制、規制・制度改革の面から重点的に取り組み、持続的・安定的な成長を実現してまいらる。あわせて、EBPMやPDCAの活用を通じて、歳出の効率化を徹底し、経済再生と財政健全化の両立を図ってまいらる。

また、この両立のため、民間議員から中期的な経済財政の枠組みの策定に向けた議論を開始すべきとの提言をいただいた。その議論に当たっては、これまでの経済財政の改革の進捗を点検・検証し、課題と成果を総括することが必要だ。後藤大臣におかれては、経済財政諮問会議に報告していただくようお願いする。

まずは、本日決定した予算の全体像を踏まえた、令和6年度予算において、コロナ禍を脱し、経済を正常化させる中で、歳出構造を平時に戻していくとともに、未来への投資の拡大と構造的賃上げの実現に向けた新しい資本主義の取組をさらに加速させてまいらる。

以上。

(報道関係者退室)

(後藤議員) 以上をもって、本日の会議を終了する。

(以 上)